

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敬幸
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3847-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	37,760,106	33,969,185	49,785,571
経常利益 (千円)	1,954,717	1,675,228	2,436,038
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,081,498	1,082,334	1,428,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,569,669	1,348,858	2,178,257
純資産額 (千円)	12,199,482	13,796,030	12,807,958
総資産額 (千円)	24,189,144	23,841,036	23,057,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	453.51	452.89	598.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	444.43	443.86	587.41
自己資本比率 (%)	50.0	57.4	55.1

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	285.64	248.97

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

(マルチ・カレンシー・コミットメントライン契約の締結について)

当社は、運転資金の安定的な調達を目的として、平成29年12月26日付で(株)三菱東京UFJ銀行と期間3年のマルチ・カレンシー・コミットメントライン契約を締結いたしました。当該契約の概要は、次のとおりであります。

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| (1) 借入人 | (株)三栄コーポレーション |
| (2) 貸付人 | (株)三菱東京UFJ銀行 |
| (3) 借入極度枠 | 42億5千万円(円/米ドル) |
| (4) 契約日 | 平成29年12月26日 |
| (5) コミットメント期間 | 平成29年12月29日～平成32年12月28日(延長条項付) |

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策動向や東アジアにおける地政学的リスクなど世界情勢に引き続き不透明要因を抱える中、堅調な欧米経済と中国および新興国経済の持ち直しを背景に、設備投資や輸出が増加するなど企業業績が堅調さを維持したことから、雇用や所得環境の改善傾向が継続し、個人消費にも回復が見られるなど、緩やかな景気回復基調となりました。

こうした状況下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、前年同期比10.0%減少の339億6千9百万円となりました。

利益面では、売上総利益率は改善したものの、売上高が減少したことから、売上総利益は前年同期比5億8千6百万円減少の100億1千9百万円となりました。営業利益につきましては、次期基幹システムの導入費用や国内関係会社の店舗網拡充などにより販管費が増加したため、前年同期比6億8千9百万円減少の15億6千2百万円となり、経常利益は、営業外収益として為替予約の実現益を計上したものの、前年同期比2億7千9百万円減少の16億7千5百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と同水準の10億8千2百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比13.6%減少の175億3千5百万円となりました。OEM事業では、海外向けおよび国内向けの売り上げが家具・家庭用品ともに減少しました。ブランド事業においても、家具・インテリアのネットショップ「MINT(ミント)」の売り上げは順調に伸長しましたが、ドイツの家庭用品ブランド「WMF」等製品を販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーグッズ(株)の売り上げは減少しました。なお、ヴェーエムエフジャパンコンシューマーグッズ(株)は、昨年10月1日付で(株)グループセブ ジャパンに「WMF」等製品の販売事業を譲渡するとともに、社名を(株)エッセンコーポレーションに変更し、その後、新たにドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy & Boch(ピレロイ アンド ボッホ)」の販売子会社として活動しています。

セグメント利益については、売上高の減少に加えて売上総利益率も若干低下したことから、前年同期比5億2千2百万円減少の11億9百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比1.6%減少の104億5千3百万円となりました。OEM事業では、海外向けは増加しましたが、国内向けが減少した結果、売り上げは微増となりました。ブランド事業においては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK(ビルケンシュトック)」等を販売する㈱ベネクシーと、ベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling(キプリング)」を販売する㈱L&Sコーポレーションの売り上げがそれぞれ減少しました。

セグメント利益については、若干ながら売上総利益率が改善したものの、売上高が減少したことから、前年同期比5千5百万円減少の7億3百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比12.4%減少の42億1百万円となりました。OEM事業では、海外向け小物生活家電の売り上げが増加した一方、国内向けは減少しました。また、三發電器製造廠有限公司の売り上げは前年実績を下回りました。ブランド事業においては、「Vitantonio(ビタントニオ)」ブランドの調理家電の売り上げ減を主因に、㈱mhエンタープライズの売り上げが減少となりました。

セグメント利益については、売上総利益率は若干改善したものの、売上高が減少したことから、前年同期比5千3百万円減少の1億6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千4百万円増加の238億4千1百万円となりました。

主な資産の変動は、「現金及び預金」が6億1千万円減少した一方、「受取手形及び売掛金」が4億3千7百万円、「投資有価証券」が8億4千9百万円、それぞれ増加しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が5億3千4百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が7億円増加しております。

この結果、自己資本比率は57.4%、1株当たり純資産は5,720円55銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、たな卸資産の購入です。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については自己資金または銀行借入により資金調達をすることにしております。

また、「流動性の確保」「金利上昇リスクのヘッジ」等を目的に長期借入金も実行しております。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および健全な財政状態に基づく主要取引銀行からの借入により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金等を調達することが可能と考えております。

なお、運転資金のより安定的な調達を目的として、㈱三菱東京UFJ銀行と平成29年12月29日から期間を3年とした延長条項付のマルチ・カレンシー・コミットメントライン(円および米ドル)契約を締結しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 162,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,380,300	23,803	同上
単元未満株式	普通株式 9,946	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,803	-

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4 - 1 - 2	162,700	-	162,700	6.4
計	-	162,700	-	162,700	6.4

（注）1. 上記の他に、単元未満株式として自己株式を64株所有しております。

2. 当第3四半期会計期間末（平成29年12月31日）の自己株式は162,816株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,859,144	2,248,862
受取手形及び売掛金	6,024,595	6,462,575
商品及び製品	6,381,831	6,226,475
仕掛品	55,154	55,199
原材料及び貯蔵品	131,688	180,236
繰延税金資産	71,092	133,104
前渡金	193,019	154,503
前払費用	116,464	112,043
その他	1,006,961	749,227
貸倒引当金	4,465	3,674
流動資産合計	16,835,487	16,318,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,302,624	1,278,834
機械装置及び運搬具(純額)	144,573	126,849
工具、器具及び備品(純額)	192,209	240,144
土地	792,104	792,104
リース資産(純額)	20,006	13,310
建設仮勘定	23,683	33,159
有形固定資産合計	2,475,201	2,484,402
無形固定資産	326,365	730,868
投資その他の資産		
投資有価証券	2,702,351	3,551,976
長期貸付金	13,899	13,404
破産更生債権等	844	969
繰延税金資産	38,052	42,309
その他	711,346	745,445
貸倒引当金	46,515	46,893
投資その他の資産合計	3,419,978	4,307,212
固定資産合計	6,221,544	7,522,482
資産合計	23,057,032	23,841,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,430,544	1,896,260
短期借入金	2,500,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	9,401	9,401
未払法人税等	385,726	302,346
賞与引当金	430,685	381,971
役員賞与引当金	52,228	47,426
未払金	1,450,359	1,484,718
未払費用	392,335	310,184
未払消費税等	31,450	125,050
商品自主回収関連損失引当金	10,955	-
繰延税金負債	20,823	2,531
その他	468,726	358,538
流動負債合計	8,233,236	7,718,428
固定負債		
長期借入金	1,150,000	1,200,000
リース債務	11,738	4,687
繰延税金負債	503,591	770,821
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	165,695	166,617
役員退職慰労引当金	36,162	40,098
資産除去債務	63,183	58,886
その他	15,407	15,407
固定負債合計	2,015,837	2,326,577
負債合計	10,249,073	10,045,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	656,774	661,332
利益剰余金	9,514,307	10,214,488
自己株式	217,574	214,292
株主資本合計	10,954,421	11,662,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,210,904	1,793,320
繰延ヘッジ損益	373,160	89,381
土地再評価差額金	113,767	113,767
為替換算調整勘定	48,839	13,934
その他の包括利益累計額合計	1,746,672	2,010,404
新株予約権	87,010	100,537
非支配株主持分	19,854	22,645
純資産合計	12,807,958	13,796,030
負債純資産合計	23,057,032	23,841,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	37,760,106	33,969,185
売上原価	27,153,763	23,949,365
売上総利益	10,606,343	10,019,819
販売費及び一般管理費		
販売費	2,058,898	2,037,796
一般管理費	6,295,914	6,420,001
販売費及び一般管理費合計	8,354,812	8,457,798
営業利益	2,251,530	1,562,021
営業外収益		
受取利息	4,943	10,197
受取配当金	36,818	40,538
為替差益	-	72,529
デリバティブ評価益	-	3,293
その他	10,618	12,295
営業外収益合計	52,380	138,854
営業外費用		
支払利息	32,303	23,999
為替差損	315,944	-
その他	945	1,647
営業外費用合計	349,194	25,646
経常利益	1,954,717	1,675,228
特別利益		
固定資産売却益	1,764	199
投資有価証券売却益	-	4,982
特別利益合計	1,764	5,182
特別損失		
固定資産売却損	12,751	-
固定資産除却損	7,030	3,227
火災関連損失引当金繰入額	64,499	-
商品自主回収関連損失引当金繰入額	76,997	-
賃貸借契約解約損	-	4,807
その他	12,526	366
特別損失合計	173,805	8,401
税金等調整前四半期純利益	1,782,675	1,672,008
法人税、住民税及び事業税	612,940	560,614
法人税等調整額	85,776	26,267
法人税等合計	698,716	586,882
四半期純利益	1,083,959	1,085,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,460	2,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,081,498	1,082,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,083,959	1,085,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,679	582,416
繰延ヘッジ損益	850,655	283,778
土地再評価差額金	38,250	-
為替換算調整勘定	437,875	34,905
その他の包括利益合計	485,710	263,732
四半期包括利益	1,569,669	1,348,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,567,208	1,346,067
非支配株主に係る四半期包括利益	2,460	2,791

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	295,416千円	292,146千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	261,266	110	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	143,250	60	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	238,743	100	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	143,410	60	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,294,212	10,626,710	4,798,765	35,719,687	2,040,418	37,760,106	-	37,760,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,634	13,697	7,576	29,908	40,713	70,622	70,622	-
計	20,302,846	10,640,407	4,806,341	35,749,595	2,081,132	37,830,728	70,622	37,760,106
セグメント利益又は 損失()	1,631,225	759,763	159,475	2,550,464	19,953	2,530,510	278,979	2,251,530

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 278,979千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,535,037	10,453,773	4,201,709	32,190,520	1,778,664	33,969,185	-	33,969,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,234	11,434	7,801	29,470	40,655	70,125	70,125	-
計	17,545,272	10,465,207	4,209,511	32,219,991	1,819,319	34,039,311	70,125	33,969,185
セグメント利益又は 損失()	1,109,165	703,918	106,071	1,919,155	39,496	1,958,652	396,631	1,562,021

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 396,631千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	453円51銭	452円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,081,498	1,082,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,081,498	1,082,334
普通株式の期中平均株式数(株)	2,384,743	2,389,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	444円43銭	443円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	48,690	48,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....143,410千円

(ロ) 1株当たりの金額.....60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 本間 洋一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鶴見 寛 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。